

ドイツの森学園プロジェクト（仮）

平成 24 年 12 月

仁美小学校保護者之一部

どこの地方も同じですが、若い世代の離郷が進んでおり、過疎化が問題になっています。

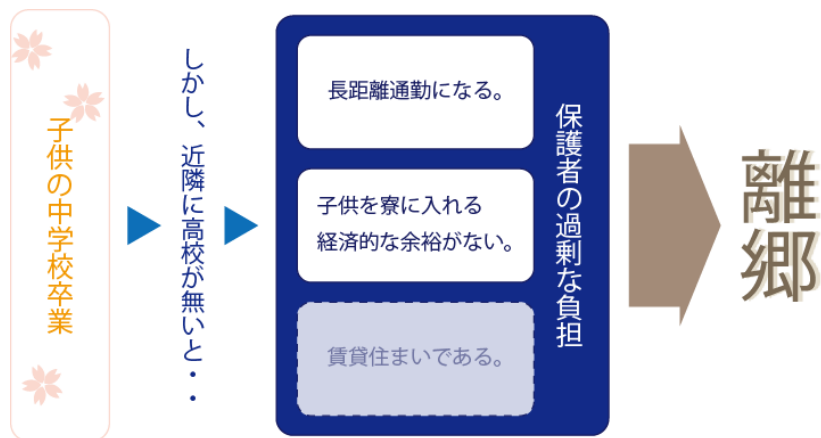


図1 田舎における離郷のロジック（過疎化の一因）

### 学校問題における資力の課題

保護者の年収及び今の学費負担割合では、子供たちは親の保護を受けて大学に進学することはできません（図2、表1）。

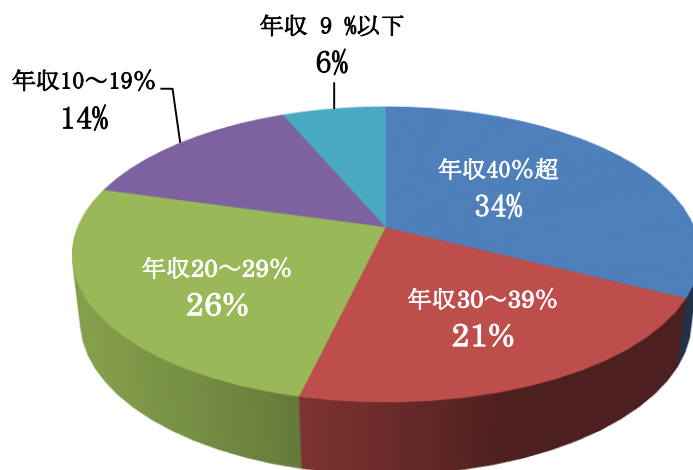
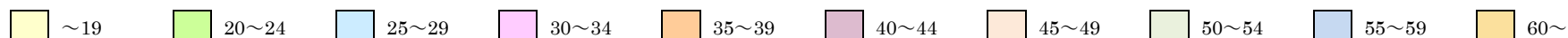


図2 年収に対する在学費用割合

子供たちが自立していくために『教育』は必ず必要です。ですが、地方であればあるほど満足いく教育は受けられない状況にあり、学歴に差がつく傾向が強くなってきています。

表1 年齢階層別平均年収の比較（過去30年から今後45年まで）

性別	現年齢(H23)	年収						直近5年の 年収上昇率	見込年収									
		30年前	25年前	20年前	15年前	10年前	5年前		現在	5年後	10年後	15年後	20年後	25年後	30年後	35年後	40年後	45年後
男性	60～64歳	343万円	460万円	622万円	692万円	696万円	634万円	457万円	-27.9%									
	55～59歳	276万円	393万円	552万円	633万円	668万円	662万円	616万円	-6.9%	444万円								
	50～54歳	211万円	320万円	480万円	575万円	627万円	656万円	641万円	-2.3%	596万円	430万円							
	45～49歳	155万円	247万円	400万円	501万円	567万円	629万円	623万円	-1.0%	609万円	566万円	408万円						
	40～44歳		179万円	307万円	410万円	483万円	555万円	570万円	2.7%	565万円	552万円	513万円	370万円					
	35～39歳			207万円	305万円	388万円	461万円	498万円	8.0%	511万円	507万円	495万円	461万円	332万円				
	30～34歳				191万円	280万円	379万円	434万円	14.5%	469万円	482万円	477万円	466万円	434万円	313万円			
	25～29歳					167万円	270万円	367万円	35.9%	420万円	454万円	466万円	462万円	451万円	420万円	303万円		
	20～24歳						161万円	262万円	62.7%	356万円	408万円	441万円	452万円	448万円	438万円	407万円	294万円	
	19歳以下							145万円		236万円	321万円	367万円	397万円	407万円	404万円	394万円	367万円	265万円
女性	60～64歳	189万円	214万円	262万円	281万円	274万円	264万円	214万円	-18.9%									
	55～59歳	199万円	224万円	261万円	273万円	277万円	266万円	261万円	-1.9%	212万円								
	50～54歳	182万円	235万円	282万円	285万円	283万円	278万円	276万円	-0.7%	271万円	220万円							
	45～49歳	143万円	212万円	291万円	299万円	296万円	280万円	286万円	2.1%	284万円	279万円	226万円						
	40～44歳		158万円	253万円	307万円	312万円	294万円	284万円	-3.4%	290万円	288万円	283万円	229万円					
	35～39歳			166万円	255万円	300万円	299万円	292万円	-2.3%	282万円	288万円	286万円	281万円	228万円				
	30～34歳				140万円	251万円	294万円	296万円	0.7%	289万円	279万円	285万円	283万円	278万円	225万円			
	25～29歳					125万円	231万円	295万円	27.7%	297万円	290万円	280万円	286万円	284万円	279万円	226万円		
	20～24歳						126万円	231万円	83.3%	295万円	297万円	290万円	280万円	286万円	284万円	279万円	226万円	
	19歳以下							106万円		194万円	248万円	250万円	244万円	236万円	241万円	239万円	235万円	190万円



### 過疎化地域で教育を十分に受けられない理由

- ・ 家庭の資力の低下（通学等の学費負担の増大等）
- ・ 人口減少に伴う選択肢の減少
  - ※ 進学が進級と同じ意味である。
  - ※ 限られたスポーツ以外はできない。
- ・ 人口減少に伴う競争力の低下（資料参照）

上記がインターネット調査で検出された地方の問題と言えます。このような問題を解決しなければ、地方の児童は減少する一途を辿り、いずれは地域を維持することさえも困難とならざるを得ないと言えます。

### 一般的な解決方法とその問題

- ・ 学校の統廃合による大規模化（仁美小と城南小の合併のような）  
⇒学校がなくなった地域の利便性が低下し、より一層人口が減少する。
- ・ 企業誘致（雇用創出）  
⇒そもそも人口が減っている地域は利便性が悪く、産業基盤を形成するには不適であることもあり、企業が進出してくる可能性は極めて低い。

### 地域で取り組むべき学校問題

以上の理由からも分かる通り、従来の方法では地域の過疎化は止まりません。これからは、地域を残すことを前提にするのではなく、地域の人口を増やす（企業ではなく人を誘致する）方法を考えていく必要があります。

そこで赤磐市吉井・赤坂地区では学校を核にした地域活性化を検討したいと思います。

## 新しい枠組みが必要です！！

現在、既存の枠組みの中で学校の統廃合問題が検討されていますが、人口減少が進む地域では、さらに抜本的な改革を行っていく必要があります。そうしなければ、地域が存続するのではなく、思い出の地として記憶にしか残らないようになってしまいます。

そこで、私たちは今回の学校統廃合問題を契機として、吉井赤坂地域に適した学校の形を考えたいと思います。

## できることを考えると・・・

まずは、今この地域で（したいことではなく）できることを考えたいと思います。

### ① 学校の統廃合による学校運営費の抑制

教職員の人件費は学校経費の9割以上を占めています。

### ② 小中一貫校の設置

仁美小と城南小を統合して吉井小とすることで、吉井中との小中一貫校とすることが狙いであったと考えられます。

これが基本的に同地域でできることであって、この内容は今回の統廃合問題で出された案と全く同じです。ですが、既存の枠組みでできることを考えると、これ以外に方法はほとんどありませんし、この方法では仁美学区の存続はほぼありえないことになります。

仁美学区がわがままを言って存続を続けることも望ましいことではありません。学校はほとんど税金で運営されている分、経費削減に努めることは住民も協力せねばなりません。ですが、一地域を残すだけでなく、吉井赤坂地域の存亡を賭けるのであれば、このままの施策の通りに行うことは適切ではなく、地域の存続どころか、滅亡を早めることにならないため、公共投資を含め、地域を活性化する施策を行っていく必要があります。

## 同地域に適した学校とは？

前述の通り「できること」に他なりません。そして、私たちはできることの範囲内で、やらなければなりません。それも、従来の方法では変わらないことは分かっているため、全く新しい枠組みを考えていく必要があります。

## 新しい学園の設置

全く新しい取り組みを考えて提案したいのがドイツの森学園（仮称）です。

ドイツの森学園の目指すべき形は小中高一貫校です。廃止した高校を今更この地域に持ってきても、通う人間がないという話になるかもしれませんが、それは現在いる児童を対象に考えたからであって、児童は日本や世界を見ると多く存在しているので、世界中から子供が集まる魅力のある学校を作れば良いと思います。

また、地方はもともと受験戦争と無縁な地でもありますので、学力を低下させなければ、進学に促される必要が無い教育を自由に行うことができます。中学生が大学の授業を受講しようが、算数をマスターした子供がスポーツをしていようが、ある意味自由です。学力を低下させて苦勞するのは子供たちです。その点をしっかりと補いながら、自由に伸びることができる子供たちを育てることができる最適な環境が吉井赤坂地区にはあります。今の（大学院ではなく）大学で習得するぐらいの学力は、高校レベルでも十分習得が可能です。4年間という大切な期間を普通に大学に通うぐらいならば、もっと大きな経験を積めるような環境を提供することこそ、自立を学ぶ教育の本質ではないかと考えています。

しかし、それでも大学以上に進学したいという子供たちのために、親の庇護を受けるのではなく、自ら学資を稼ぐことができる学校のカリキュラムを組んでいきます。つまり、親は保護者ではなく、協力者として子供の成長に協力し、子供たちは自らの意思で人生を決められる下地を作ります。自ら稼いだ学資保険は進学に利用するのも、高校卒業で解約するのも自由です。自分のことは自分で行う強さを身に着け、そのような人材を育てることができる学校が今必要であり、そういった子供を現保護者は育てたいと考えています。

## ドイツの森学園の由来

なぜドイツの森学園なのかについてだけ説明します。さほど難しい理由ではなく、ドイツの森の横に隣接させ、子供たちはドイツの森で自由に遊べるようにすれば良いのではないかという単純な発想です。立地的にも適している理由もあり、仁美小と笹岡小の中間地点にあるため、通学距離を短くすることができます。また、図4にも記しましたが、そもそも仁美小と城南小の統合は柵原西小や英田小よりも遠い距離にある学校を統合する無謀な話です。これからの学校の統廃合は、地方自治体内の問題ではなく、広域で解決しなければならない問題であり、仁美小と笹岡小の結びつきを強めることから問題を解決していく必要があります。

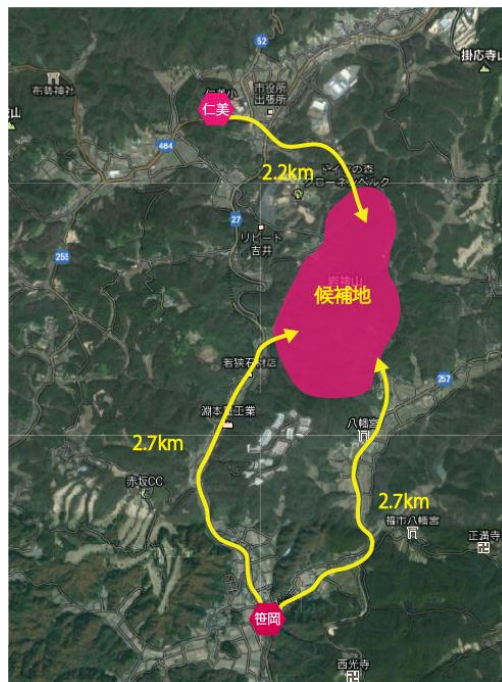


図3 学園候補地

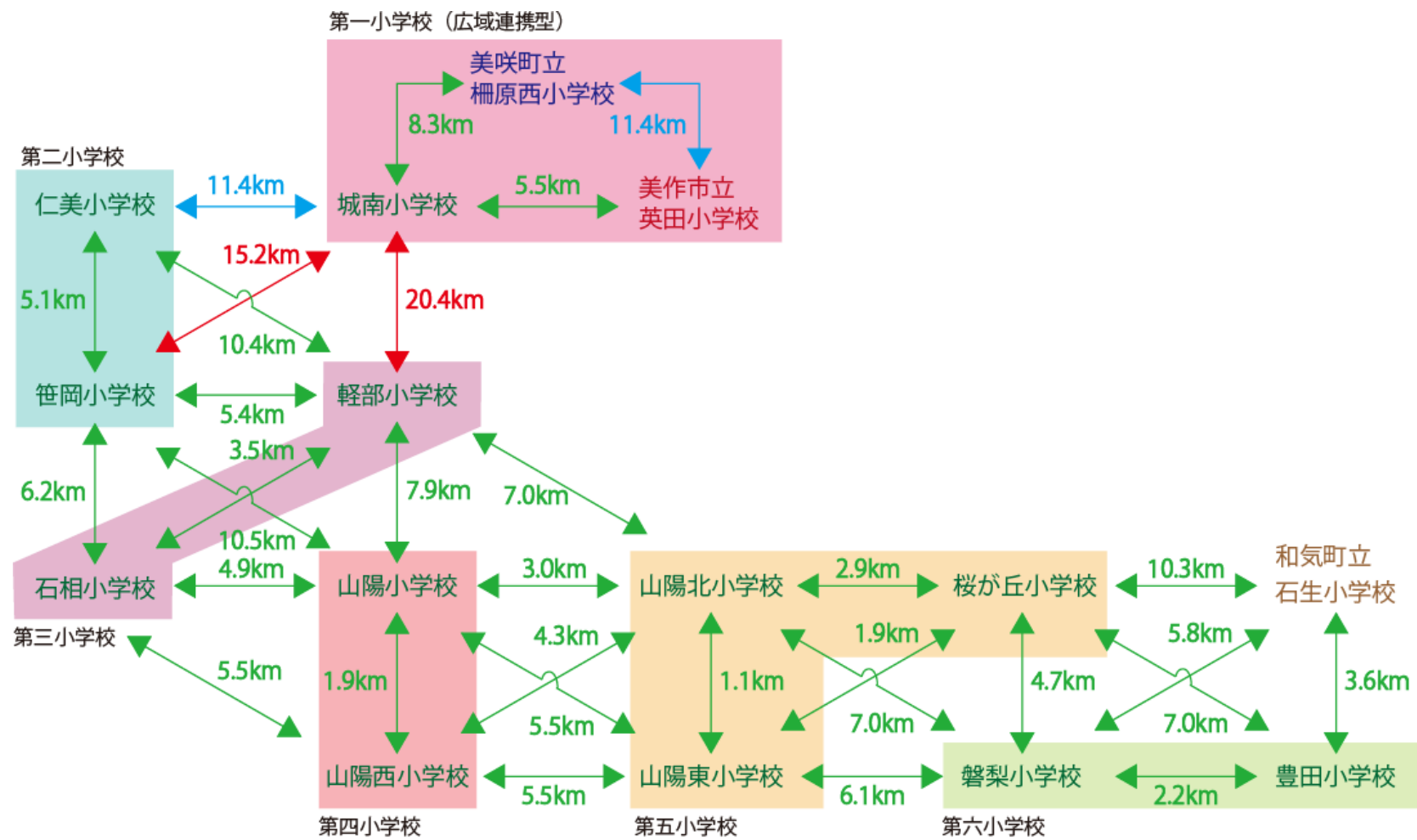


図 4 学校間の距離